



▲9月17日の大雨で開設された避難所

Q 災害時の備蓄は万全か

A 備蓄量の再構築を図る

Q1 避難所の確保や食料及び寝具類の備蓄量は万全か。

A1 避難所は、小・中学校、体育館、コミュニティセンター等23の施設を指定しています。収容人員は、全施設で10,200



相原 孝彦 議員

名の計画です。食料は火山対策で備蓄しましたが、活動の沈静化で、賞味期限後は未整備で、現時点の食糧備蓄はゼロとなっています。また、寝具の備蓄は、毛布600枚です。

備蓄量は数字で「万全」ということは難しいので、補助制度等の財源を検討し、食料、毛布を含めた備蓄の再構築を図ると共に、各家庭での非常食を含めた防災装備品の必要性の啓発を引き続き行なっております。

Q2 災害時の各地域の事業所に防災協力活動を求めることはできないのか。

A2 防災協力を促進する事業所への取り組みが、決して充分では無かったと考えています。

今後は、17年に消防庁から出された「事業所の防災協力を促進するための環境整備の提言」に記さ

れた7つの提言を基に、取り組みます。

こんにちは赤ちゃん事業は

Q3 厚生労働省は、4月から標記の指導をしているが、事業化されているのか。

A3 3〜4カ月児を対象とする集団健診を行っており、受診率は18年度で92.3%となっています。

その際、乳児の健康状態だけでなく、産後の母親の「心の健康」にも着目し、育児に関する悩みの相談など総合的に実施し、産後うつ病や育児不安のある母親の早期発見に努めています。

所見のあった親子や未受診者には家庭訪問を実施し、必要なケースには個別フォローを継続し不安の軽減や継続的な指導を行っており、出生児の全数を掌握しています。

Q 住民税軽減の制度化は

A 来年度からの減免検討



武田 猛見 議員

Q1 ①これまでの住民税の収納状況と、19年度の収納見込みは。②払えない住民に対する減免などの軽減措置の研究の結果は。

A1 ①住民税の収納率は、17年度97・6%、18年度97・8%と推移しましたが、19年度は、現時点で4・9%落ち込んでおり、定率減税の廃止、税源移譲による課税制度の違いが影響しています。

②所得階層を見た場合、課税標準額が200万円以下の方が74%を占めており、税負担が重くなっております。減免につきましては、公平性に配慮しながら、来年度からの制度化を予定しています。



▲乳幼児検診を見つめる中学生職場体験

すべての乳幼児医療助成を

Q2

①所得制限のために、3500人のうち、1000人の子どもさんが助成の対象外になっています。過去5年間の人数はどうなっているか。②乳幼児の就学前までの医療費助成の所得制限を撤廃する考えはあるか。

A2

①助成の対象は、県の補助事業に限っており、過去5年間は、ほぼ2600人台で推移しています。

②子育て支援の政策はさまざまありますが、子育て支援だけでなく、全体の政策は財政全体の中でとらえ、トータル的な考えで検討しなければならないと考えます。

後期高齢者医療への対応は

Q3

村の制度への対応と、全市町村から議員が選ばれないなど、問題の多い広域連合に対しての対応をどう考えるか。

A3

今後急速な高齢化に伴ない、医療費の増大が見込まれることから、新たに持続可能な制度が必要と捉えています。

広域連合については、準備会で議論した結果ですので、必要に応じて村民の声は、町村会から出ている議員を通じて、意見の集約・是正が行われると捉えております。